

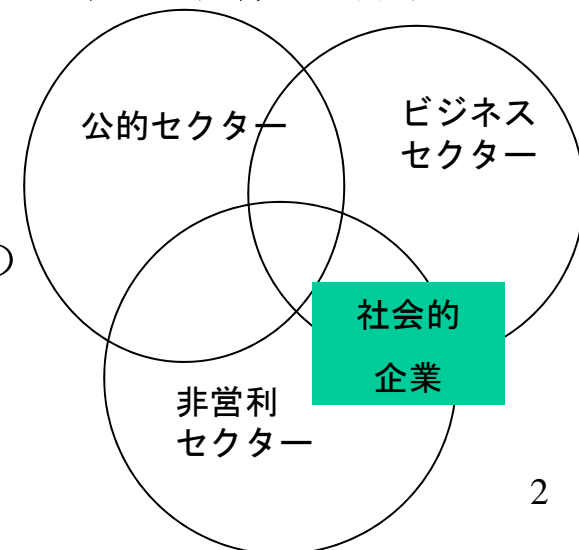
英国の社会的企業の現状と 日本への提言

日本政策金融公庫総合研究所

鈴木 正明

社会的企業とは

- ソーシャルエンタープライズ(SE): 事業活動を通じて、社会的課題の解決を目指す企業
- 英国内閣府の定義
 - 事業の主目的が社会的なものであること
 - 利益は事業の目的または地域のために再投資していること
 - 株主やオーナーの利益を最大化しようとする動機で活動していないこと
- 注目される背景
 - 「福祉国家の危機」
 - ニュー・パブリック・マネジメントの進展



英国の社会的企業の現状

■ 企業数(2006年)

- 少なくとも5.5万社(従業員雇用企業の約5%)

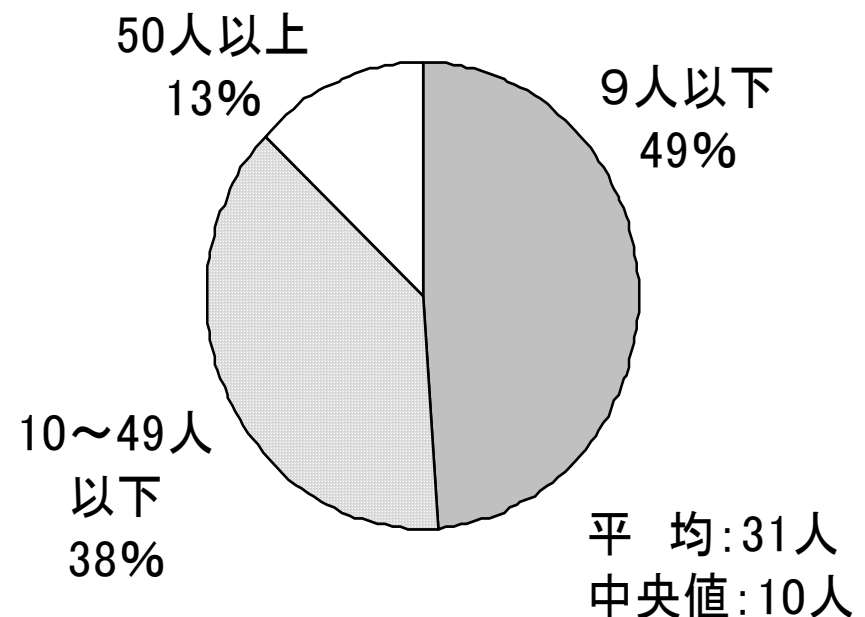
■ 企業規模(2005年)

- 従業員「9人以下」が約半数

■ 雇用(2005年)

- 推計で47.5万人を雇用(就業者数の約1.6%)
- 30万人のボランティアが参加
- ヒアリングによると、市場相場の賃金を支払っているところも少なくない

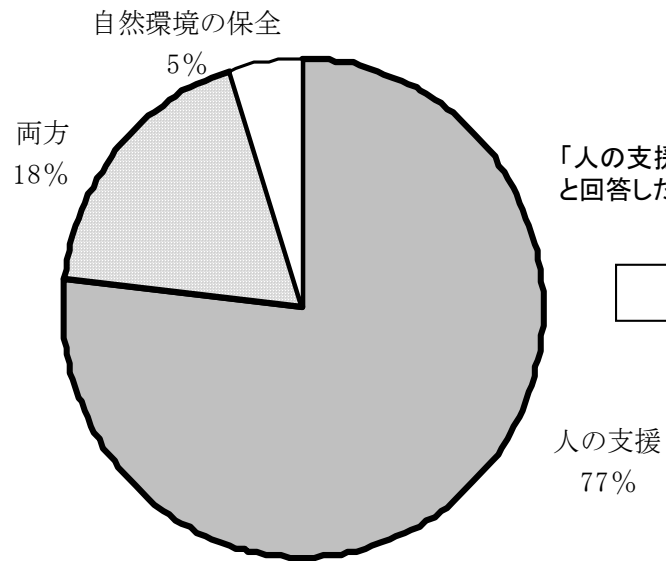
1企業あたりの従業員数



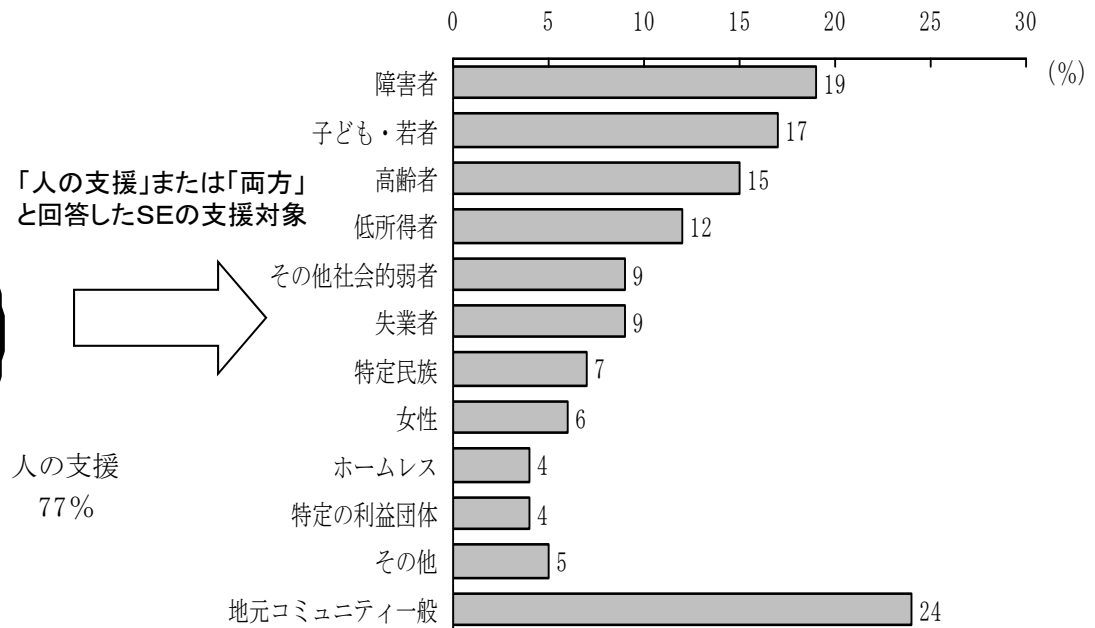
資料:英国中小企業サービス局

活動目的と支援対象

活動の主な目的



支援対象(複数回答)



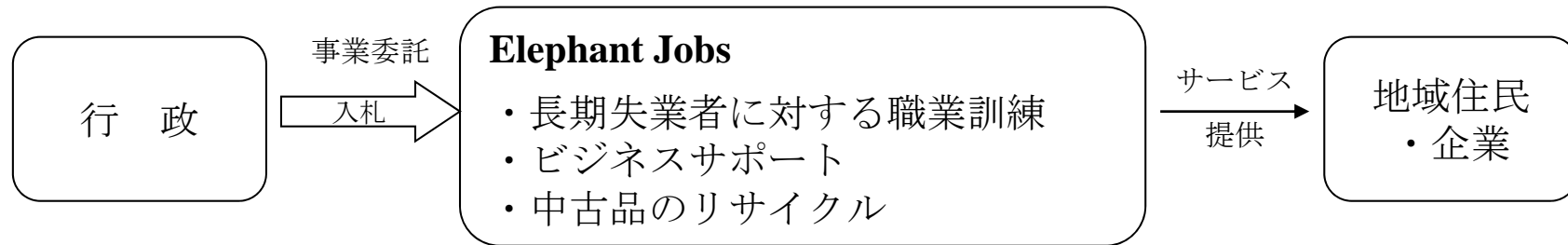
資料: 英国中小企業サービス局

事例① (ビジネスサポート、職業訓練の実施)

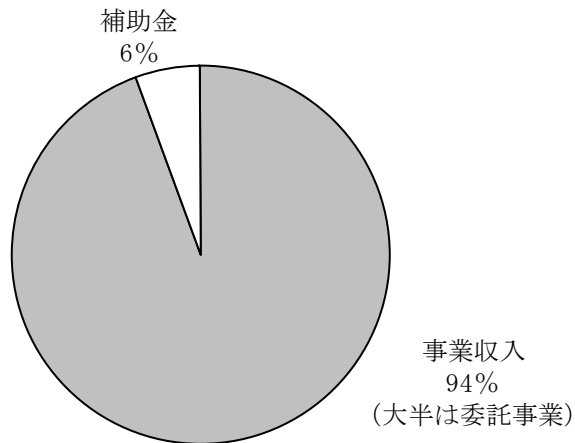
Elephant Jobs

1977年創業 従業者数：23人 収入：91万ポンド(1億3,650万円)
事業内容：①職業訓練 ②ビジネスサポート ③環境関連プロジェクト
所在地：ロンドン・サザーク特別区

1 基本的な事業モデル



2 収入の内訳(2007年)



3 社会的課題への取り組み

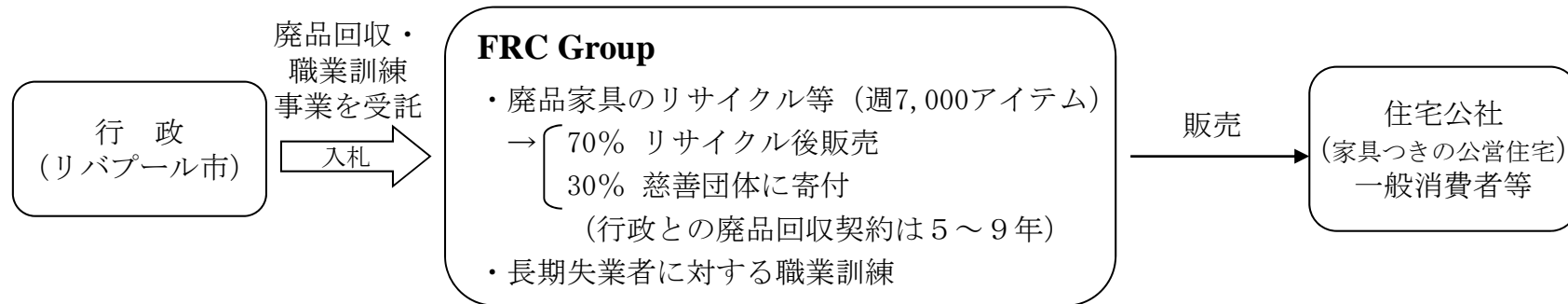
- (1) 長期失業者に対する職業訓練
 - ・IT、裁縫技術等の研修：受講者数519人(2006年)
- (2) ビジネスサポート
 - ・政府調達に関するセミナーの開催：参加企業数92社(2007年)
 - ・新規開業企業に対するコンサルティング(マーケティング計画、資金繰り等)：支援企業数61社(2007年)
- (3) 安全な地域社会の実現
 - ・不要となった携帯電話をリサイクルし、ドメスティック・バイオレンス抑止用の警察直通電話として地域住民に配布(2004年から2007年に6万個)

事例②（雇用創出、長期失業者の現地研修）

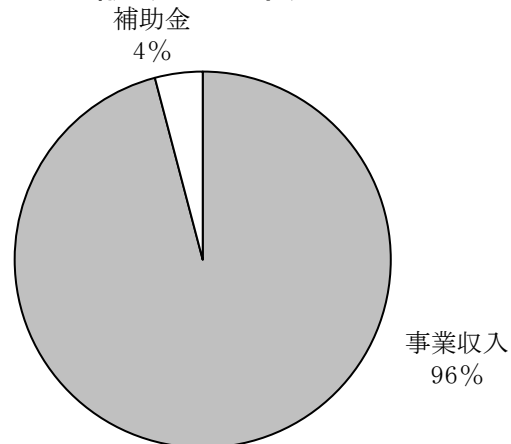
FRC Group

1988年創業 従業者数：71人 収入：332万ポンド（4億9,800万円）
 事業内容：①家具の廃品回収・リサイクル販売 ②新品家具の販売 ③職業訓練
 所在地：リバプール

1 基本的な事業モデル



2 収入の内訳(2006年)



※事業収入の約8割は公的部門への売上によるもの。

3 社会的課題への取り組み

- （1）長期失業者に対する現地研修
 - ・ 期間は12カ月
 - ・ 研修期間中は市場相場と同等の給与を支給
 - ・ 2006年のプログラムでは、11人が就職先を確保（受講者23人、修了者15人）
 - ・ 従業員の約25%が元研修生
- （2）地域住民の生活レベルの向上
 - ・ 家具購入者の85%は生活保護受給世帯

政府との強い関係

- 公共サービス供給のパートナー(積極的な事業委託)
 - SEからの提案を活用し、サービスの質を高める
 - 受託しやすさを向上させるための取り組み
 - ✓ 複数年契約
 - ✓ フルコストリカバリー(適正な経費の支払い)実現に向けた取り組み
 - ✓ 柔軟な支払い条件(前払い、分割払い、など)
 - 営利企業と同じ条件で入札に参加
 - 実績評価の徹底
- 広範な育成策
 - 中間支援団体と協力しつつ、経営指導、資金調達など広範な支援を実施

日本への示唆

- 雇用創出のためには経営基盤の強化が必要
 - 委託事業の受託は有力な選択肢(政府とのパートナーシップ)
 - 専門性や自立性の尊重
- 委託事業の受託しやすさの向上
 - 社会的企業を単なる「安い下請け」と見なさない
- 経営支援の重要性
 - 事業を受託できるだけの力量を育成